



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 株式会社 昂
 コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村 道子
 (氏名) 岩下 敏明
 配当支払開始予定日

平成28年4月13日
 上場取引所 東

TEL 099-227-9505
 平成28年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	3,515	△1.9	307	11.7	336	12.6	155	△7.1
27年2月期	3,584	0.1	274	30.0	298	32.3	167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	26.32	—	4.7	4.7	8.7
27年2月期	27.62	—	5.1	4.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	7,019	3,363	47.9	568.51
27年2月期	7,276	3,301	45.4	557.87

(参考) 自己資本 28年2月期 3,363百万円 27年2月期 3,301百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	231	△12	△307	152
27年2月期	455	△121	△278	242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	44.9	2.3
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	48.4	2.2
29年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,686	1.4	36	△12.8	51	△10.6	15	113.5	2.59
通期	3,561	1.3	309	0.6	337	0.5	194	24.8	32.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	6,935,761 株	27年2月期	6,935,761 株
28年2月期	1,020,083 株	27年2月期	1,018,267 株
28年2月期	5,916,288 株	27年2月期	6,067,696 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(持分法損益等)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 部門別売上高明細表	33
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和策の効果が継続し、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調となっていました。年度後半に中国を中心とした新興国経済の景気減速への警戒感が強まりました。このような状況下、積極的な投資や消費を刺激するため欧州に続き、わが国においてもマイナス金利が導入され、先行きに対する不透明感をさらに強めることとなりました。

学習塾業界においては、少子社会の進行による市場の縮小に加え、家庭の所得格差、地域間格差が業界動向に大きな影響をもたらしました。

このような状況下において当社は、生徒、保護者の満足度向上のために授業開始前後の基本動作の徹底と学力向上のための指導力、ナビゲーション力を強化し、期待値を上回る成績向上の実現と防犯機能を含めた教室環境の改善と充実を図ってまいりました。

また、事業展開では、経営資源の効率化と集中化を目指して、個別指導荒江教室（福岡市早良区）を閉校するとともに、高等部においては現役での高い大学合格実績を誇る「東進衛星予備校」の運営を鹿児島市と宮崎市において開始いたしました。

生徒数においては、小学生全学年を対象とする「キッズくらぶ」は引き続き堅調に推移し、また当期より開始した東進衛星予備校を含む高等部においては前年実績を上回りましたが、中核をなす中学部と個別指導部において前年実績を回復するまでには至りませんでした。

経費面においては、教室人員配置の適正化並びに地代家賃をはじめとした全社的な運営効率化を推し進めた結果、売上原価は103百万円（△3.8%）削減されました。

この結果、当事業年度の売上高は3,515百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益307百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益336百万円（前年同期比12.6%増）、当期純利益は税制改正に伴う法定実効税率の引下げ等により法人税等調整額が増加し155百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(次期の見通し)

当社は創業50年を迎えましたが、時間と共に進化した部分と薄れてきた部分が明確になってきました。現状、認識している当面の課題と中長期的な課題については次のとおりです。

①社員が働き甲斐を持てる諸制度の見直しと基本の徹底

少子化の影響もあり人員確保が難しい時代となりました。有能な人材を確保するためにも諸制度の見直しを図っていきます。

また、経済優先の時代にあつて、組織の末端まで当社の基本的考え方が浸透しているとは言えない状況にあるので、世界に通用する人材を育てるために、研修体制の見直しと組織の強化を図っていきます。

②採用活動の強化

採用活動を強化するために、人事採用担当の人員を増員してきました。今後しばらくは採用が難しい時代が続くと予想されるので、アルバイト講師からの社員化や採用媒体の多様化などにより、有為の人材確保に尽力していきます。

③スクラップ&ビルドの強化

当社が教室を展開している九州は、少子高齢化のスピードが速い地域です。そのため今後、閉鎖しなければならない教室も出てくるのが予想されます。そういう中でも人口が増加している地域もあり、また行動スタイルにも変化が起こっている状況を踏まえ、移転や新規教室の展開などを積極的に進めていきます。

当社は少子高齢化の時代にあつても、勝ち残り生き延びるために、他社との差別化を図り、地域や生徒・保護者のニーズを掘り起こし、事業の拡大を図っていきたくと考えております。

通期の業績予想といたしましては、売上高3,561百万円（当期比1.3%増）、営業利益309百万円（当期比0.6%増）、経常利益337百万円（当期比0.5%増）、当期純利益194百万円（当期比24.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて257百万円減少して、7,019百万円となりました。流動資産は期首に比べ88百万円減少して349百万円、固定資産は期首に比べ168百万円減少して6,669百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ318百万円減少して、3,655百万円となりました。流動負債は期首に比べ534百万円減少して1,497百万円、固定負債は期首に比べ215百万円増加して2,158百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ61百万円増加して、3,363百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益による繰越利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ、89百万円減少しました。この結果、資金の当事業年度末残高は152百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は231百万円（前年同期比49.2%減）となりました。これは主に未払消費税等の減少額と法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期比89.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と投資不動産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は307百万円（前年同期比10.7%増）となりました。これは主に短期借入金の減少額と長期借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	47.4	46.4	45.6	45.4	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	26.5	28.7	29.0	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	653.4	637.7	1,174.5	547.4	983.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	20.9	15.7	39.1	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株あたり12円00銭の配当を予定しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大のために有効活用してまいります。

次期におきましては、上記の基本方針を継続し、1株あたり12円00銭の配当を予定しております。また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況が続くと業績に影響を与える可能性があります。

② 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成28年2月末現在の有利子負債総額は2,276百万円であります。このうち、1,687百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはらっておりますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

④ 減損会計の適用について

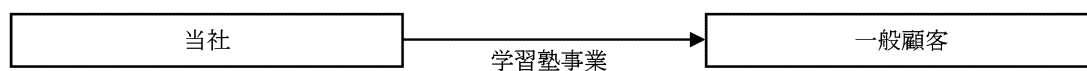
当事業年度において、一部の教室において地価の下落により土地・建物等について、10百万円の減損損失を計上いたしました。今後、地価の下落及び少子化による同業他社との競争激化により、営業活動による損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

子どもの可能性は無限との考えから「我が子、我が事と思い、厳しく指導する」「学力、気力、体力を養成する」「責任をもって一人残らず第一志望校に合格させる」を指導理念としております。一人ひとりの子供たちを、豊かな人間性を備え、優れた創造力・逞しき意志・柔軟な思考力と応用力をもった人間、の育成に努め、子供たちが自己の持つ能力を最大限に発揮し、大きな目標に向かって挑戦するエネルギーを持って成長していくことを願っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、「総資産経常利益率」及び「自己資本当期純利益率」の向上であります。これを長期的に引き上げていくことと、有利子負債の圧縮をすすめ財務体質の改善充実をはかり、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来の九州全域への事業展開を視野にいれ、福岡への進出に重心をおきながらも、引き続き地元鹿児島経営基盤の充実強化に努めてまいります。そのためには「ブランド力の強化」「人材の育成」「経営の効率化の促進」等が欠かせません。中長期的なスタンスで徹底して生徒・保護者のニーズに応え、生徒・保護者の期待値以上の成績向上の実現、付加価値の高い商品・サービスの提供、社員一人当たりの生産性を見直し等の実施により利益率の向上と、変化の激しい経営環境に迅速に対応する企業風土の醸成に取り組み着実に成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子化という趨勢と激しく変化する厳しい経済環境下にあつて、他社との差別化をはかるためにも、ブランド力を強化し、資質の高い優秀な人材(講師)の確保・育成に努め、良質の教務サービスの提供を積極的に継続してまいります。

わが国の教育行政は、ゆとり教育からの大転換により教育制度、カリキュラムの変革が進行しております。

当社といたしましては、このような変革へ対応しながら「民間教育機関」として、今一度当社の「指導理念」を忠実に具現化し、生徒・保護者のニーズの実現に全力で取り組んでまいります。また、効率的な教室展開と人員体制を推進するとともに、コスト構造の見直し改善を継続的に実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,968	160,799
営業未収入金	5,904	10,008
有価証券	12,439	19,768
教材	57,870	51,735
貯蔵品	2,144	1,879
前払費用	27,403	41,297
繰延税金資産	67,112	57,785
その他	7,750	6,622
貸倒引当金	△550	△710
流動資産合計	438,044	349,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,247,386	※1 5,264,114
減価償却累計額	△3,124,260	△3,225,927
建物(純額)	2,123,125	2,038,187
構築物	274,337	273,535
減価償却累計額	△254,059	△255,888
構築物(純額)	20,278	17,647
工具、器具及び備品	389,537	390,313
減価償却累計額	△328,657	△342,620
工具、器具及び備品(純額)	60,880	47,693
土地	※1 3,593,630	※1 3,591,231
リース資産	27,599	27,594
減価償却累計額	△20,400	△24,128
リース資産(純額)	7,198	3,465
有形固定資産合計	5,805,113	5,698,224
無形固定資産		
借地権	664	442
電話加入権	22,317	22,317
ソフトウェア	1,683	1,160
リース資産	15,794	14,721
無形固定資産合計	40,460	38,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 287,026	※1, ※2 262,056
出資金	11	11
長期前払費用	14,693	15,288
繰延税金資産	250,012	241,911
投資不動産(純額)	285,343	282,716
保険積立金	7,962	8,052
敷金及び保証金	147,378	122,926
投資その他の資産合計	992,426	932,962
固定資産合計	6,838,000	6,669,830
資産合計	7,276,044	7,019,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,975	50,981
短期借入金	※1 740,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 638,408	※1 725,595
リース債務	10,960	8,172
資産除去債務	3,658	4,954
未払金	85,629	85,952
未払費用	66,716	52,733
未払法人税等	127,611	117,911
未払消費税等	105,909	33,928
前受金	43,443	67,287
預り金	33,994	19,707
前受収益	2,004	1,932
賞与引当金	80,665	82,522
ポイント引当金	23,369	22,365
その他	20,623	23,724
流動負債合計	2,031,969	1,497,770
固定負債		
長期借入金	※1 1,117,296	※1 1,350,912
リース債務	11,532	9,513
資産除去債務	—	9,200
退職給付引当金	656,280	648,874
株式給付引当金	12,124	23,521
長期未払金	123,342	92,772
長期預り敷金保証金	19,200	19,200
その他	3,110	4,118
固定負債合計	1,942,886	2,158,113
負債合計	3,974,856	3,655,883

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,153,000	1,153,000
繰越利益剰余金	544,369	624,765
利益剰余金合計	1,805,172	1,885,568
自己株式	△512,715	△513,432
株主資本合計	3,254,896	3,334,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,291	28,558
評価・換算差額等合計	46,291	28,558
純資産合計	3,301,188	3,363,134
負債純資産合計	7,276,044	7,019,018

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,584,892	3,515,229
売上原価	2,733,888	2,630,529
売上総利益	851,003	884,700
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	241,934	240,229
役員報酬	71,760	68,040
給料及び手当	81,144	88,182
賞与	15,958	17,578
貸倒引当金繰入額	550	299
賞与引当金繰入額	7,193	8,065
退職給付費用	3,611	4,129
法定福利費	19,760	20,922
福利厚生費	1,476	2,092
保険料	2,222	2,173
消耗品費	1,542	2,090
租税公課	17,475	17,430
減価償却費	10,811	11,270
支払手数料	29,889	24,574
その他	70,777	70,578
販売費及び一般管理費合計	576,109	577,659
営業利益	274,894	307,041
営業外収益		
受取利息	489	337
有価証券利息	9,676	10,153
受取配当金	968	1,199
受取家賃	12,785	19,427
受取手数料	12,932	11,252
その他	2,939	2,787
営業外収益合計	39,791	45,158
営業外費用		
支払利息	11,736	9,035
租税公課	1,766	2,752
減価償却費	1,813	3,057
その他	808	1,281
営業外費用合計	16,125	16,126
経常利益	298,560	336,073
特別利益		
受取保険金	—	※3 5,357
特別利益合計	—	5,357
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,283	※1 0
減損損失	※2 3,593	※2 10,525
災害による損失	—	※3 4,670
和解金	—	※4 17,700
特別損失合計	4,876	32,895
税引前当期純利益	293,683	308,535
法人税、住民税及び事業税	131,944	123,516
法人税等調整額	△5,878	29,293
法人税等合計	126,065	152,809
当期純利益	167,618	155,725

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,257,852			1,184,185		
2 賞与		179,779			173,701		
3 賞与引当金繰入額		73,471			74,456		
4 退職給付費用		50,666			50,627		
5 その他		215,652	1,777,423	65.0	206,196	1,689,167	64.2
II 教材費			134,159	4.9		134,333	5.1
III 経費							
1 水道光熱費		91,047			82,324		
2 租税公課		64,174			62,385		
3 消耗品費		58,921			58,888		
4 減価償却費		131,262			129,090		
5 地代家賃		180,734			157,698		
6 その他		296,166	822,306	30.1	316,639	807,028	30.7
売上原価			2,733,888	100.0		2,630,529	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、模試教材担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、模試教材担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	452,088	1,712,891	△376,774	3,298,556	
当期変動額										
剰余金の配当						△75,337	△75,337		△75,337	
当期純利益						167,618	167,618		167,618	
自己株式の取得								△135,940	△135,940	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	92,280	92,280	△135,940	△43,659	
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	544,369	1,805,172	△512,715	3,254,896	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	9,065	9,065	3,307,622
当期変動額			
剰余金の配当			△75,337
当期純利益			167,618
自己株式の取得			△135,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,226	37,226	37,226
当期変動額合計	37,226	37,226	△6,433
当期末残高	46,291	46,291	3,301,188

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	544,369	1,805,172	△512,715	3,254,896	
当期変動額										
剰余金の配当						△75,329	△75,329		△75,329	
当期純利益						155,725	155,725		155,725	
自己株式の取得								△716	△716	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計						80,395	80,395	△716	79,679	
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	624,765	1,885,568	△513,432	3,334,575	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	46,291	46,291	3,301,188
当期変動額			
剰余金の配当			△75,329
当期純利益			155,725
自己株式の取得			△716
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,732	△17,732	△17,732
当期変動額合計	△17,732	△17,732	61,946
当期末残高	28,558	28,558	3,363,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	293,683	308,535
減価償却費	143,887	143,418
減損損失	3,593	10,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,405	1,856
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	920	△1,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,744	△7,405
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,124	11,396
受取利息及び受取配当金	△1,457	△1,537
支払利息	11,736	9,035
有価証券利息	△9,676	△10,153
固定資産除却損	1,283	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,701	△4,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,360	6,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,606	2,006
未払金の増減額 (△は減少)	966	△13,404
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,750	△30,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,333	△71,980
前受金の増減額 (△は減少)	△68,749	23,844
その他	64,596	△15,640
小計	556,883	361,218
利息及び配当金の受取額	9,974	11,660
利息の支払額	△11,648	△8,861
法人税等の還付額	813	286
法人税等の支払額	△100,141	△132,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,880	231,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	28,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△80,934	△8,823
投資有価証券の取得による支出	△3,642	△3,641
投資不動産の取得による支出	△34,904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,481	△12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340,000	△540,000
長期借入れによる収入	390,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△781,076	△1,079,195
自己株式の取得による支出	△135,940	△716
リース債務の返済による支出	△15,675	△12,498
配当金の支払額	△75,365	△75,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,056	△307,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,760	△988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,103	△89,840
現金及び現金同等物の期首残高	184,305	242,408
現金及び現金同等物の期末残高	※ 242,408	※ 152,568

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

貯蔵品

個別法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～49年

構築物 3～30年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用：定額法

投資不動産：建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の投資不動産については定率法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 売上高の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	1,282,661千円	1,219,010千円
土地	2,386,622	2,384,223
投資不動産	250,722	280,774
合計	3,920,006	3,884,009

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	640,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	528,404	528,092
長期借入金	798,970	859,251
合計	1,967,374	1,587,343

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	15,990千円	18,617千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	701千円	0千円
構築物	95	0
工具、器具及び備品	75	—
撤去費用	410	—
合計	1,283	0

※2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

地域	建物等	土地	合計(千円)
宮崎地区	143	—	143
熊本地区	—	3,450	3,450
合計	143	3,450	3,593

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,593千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

地域	建物等	土地	合計(千円)
熊本地区	8,126	2,399	10,525
合計	8,126	2,399	10,525

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,525千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて計算しております。

※3 受取保険金及び災害による損失

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

平成27年8月の台風15号被害による損失額は特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しております。

※4 和解金

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社元社員の不法行為につき、13,200千円の損害賠償請求の和解金及び(株)河合塾マナビスに対する競業禁止義務和解金の4,500千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	657,615	360,652	—	1,018,267

(変動事由の概要)

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ESOP信託口による当社株式の取得 360,000株

単元未満株式の買取請求による増加 652株

2 自己株式の株式数にはESOP信託口が保有する当社株式(当事業年度末360,000株)が含まれておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,337	12	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,329	12	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(注) 平成27年5月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金4,320千円が含まれております。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,018,267	1,816	—	1,020,083

(変動事由の概要)

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,816株

2 自己株式の株式数にはESOP信託口が保有する当社株式 (前事業年度末360,000株) が含まれておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,329	12	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(注) 平成27年5月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金4,320千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,308	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(注) 平成28年5月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金4,320千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	257,968千円	160,799千円
MMF (有価証券)	12,439	19,768
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,000	△28,000
現金及び現金同等物	242,408	152,568

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、教材に係る印刷機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、販売管理システム(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、MMF、債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資本調達を目的としたものであります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に教材に係る印刷機及び販売管理システムであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金繰計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	257,968	257,968	—
(2) 営業未収入金	5,904		
貸倒引当金(※1)	△438		
	5,466	5,466	—
(3) 有価証券	12,439	12,439	—
(4) 投資有価証券	287,026	287,026	—
(5) 敷金及び保証金	38,587	38,846	258
資産計	601,488	601,746	258
(1) 買掛金	48,975	48,975	—
(2) 短期借入金	740,000	740,000	—
(3) 未払金	85,629	85,629	—
(4) 未払法人税等	127,611	127,611	—
(5) 未払消費税等	105,909	105,909	—
(6) 長期借入金(※2)	1,755,704	1,756,059	355
(7) リース債務(※3)	22,493	22,407	△85
負債計	2,886,322	2,886,592	269

(※1) 営業未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金638,408千円を含めて記載しております。

(※3) 短期のリース債務10,960千円を含めて記載しております。

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	160,799	160,799	—
(2) 営業未収入金	10,008		
貸倒引当金(※1)	△625		
	9,383	9,383	—
(3) 有価証券	19,768	19,768	—
(4) 投資有価証券	262,056	262,056	—
(5) 敷金及び保証金	15,855	15,934	79
資産計	467,863	467,942	79
(1) 買掛金	50,981	50,981	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	85,952	85,952	—
(4) 未払法人税等	117,911	117,911	—
(5) 未払消費税等	33,928	33,928	—
(6) 長期借入金(※2)	2,076,508	2,078,951	2,443
(7) リース債務(※3)	17,686	17,684	△2
負債計	2,582,969	2,585,411	2,441

(※1) 営業未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金725,595千円を含めて記載しております。

(※3) 短期のリース債務8,172千円を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）の時価については、残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利による借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される割合で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)(※1)	108,791	107,071
長期未払金(※2)	123,342	92,772

(※1) 敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(※2) 長期未払金については、支払時期が未定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	257,968	—	—	—
営業未収入金	5,904	—	—	—
敷金及び保証金	22,732	15,855	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	185,002	—
合計	286,605	15,855	185,002	—

(注) 敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため本表には含めておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	160,799	—	—	—
営業未収入金	10,008	—	—	—
敷金及び保証金	15,855	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	169,499	—	—
合計	186,663	169,499	—	—

(注) 敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため本表には含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	740,000	—	—	—	—	—
長期借入金	638,408	550,564	369,900	174,500	22,332	—
合計	1,378,408	550,564	369,900	174,500	22,332	—

当事業年度 (平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	725,595	589,895	429,495	248,184	83,336	—
合計	925,595	589,895	429,495	248,184	83,336	—

5. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	10,960	6,634	2,782	2,031	85	—

当事業年度 (平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,172	4,320	3,569	1,623	—	—

(表示方法の変更)

リース債務は明瞭性を高めるため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	87,059	55,005	32,054
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	185,002	153,596	31,406
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27,404	19,206	8,198
	小計	299,465	227,807	71,658
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		299,465	227,807	71,658

当事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	79,556	58,604	20,951
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	169,499	153,596	15,903
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	32,769	27,564	5,204
	小計	281,824	239,765	42,059
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		281,824	239,765	42,059

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高 (千円)	607,094
勤務費用 (千円)	50,167
利息費用 (千円)	7,892
数理計算上の差異の発生額 (千円)	△3,381
退職給付の支払額 (千円)	△15,534
退職給付債務の期末残高 (千円)	646,237

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	646,237
未積立退職給付債務 (千円)	646,237
未認識数理計算上の差異 (千円)	10,042
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	656,280
退職給付引当金 (千円)	656,280
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	656,280

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (千円)	50,167
利息費用 (千円)	7,892
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,781
確定給付制度に係る退職給付費用 (千円)	54,278

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（千円）	646,237
勤務費用（千円）	49,850
利息費用（千円）	8,401
数理計算上の差異の発生額（千円）	△8,223
退職給付の支払額（千円）	△62,163
<u>退職給付債務の期末残高（千円）</u>	<u>634,102</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	634,102
<u>未積立退職給付債務（千円）</u>	<u>634,102</u>
未認識数理計算上の差異（千円）	14,771
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>648,874</u>
退職給付引当金（千円）	648,874
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>648,874</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	49,850
利息費用（千円）	8,401
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△3,494
<u>確定給付制度に係る退職給付費用（千円）</u>	<u>54,757</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	10,068千円	8,559千円
未払事業所税	7,066	6,147
賞与引当金	30,491	27,067
ポイント引当金	8,833	7,335
その他	11,312	8,956
	67,772	58,067
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	232,323	208,476
株式給付引当金	4,292	7,550
資産除去債務	—	4,351
減損損失	608,467	550,325
長期未払金	43,663	29,779
その他	958	1,460
	889,705	801,943
繰延税金資産小計	957,478	860,011
評価性引当額	△614,986	△546,813
繰延税金資産の合計	342,491	313,198
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△660	△281
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△24,706	△13,219
繰延税金負債合計	△25,367	△13,501
繰延税金資産の純額	317,124	299,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税のうち均等割負担	6.5	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.9
評価性引当額の増減	△3.0	△3.9
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	49.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産が29,072千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,387千円増加し、法人税等調整額(借方)が30,460千円増加しております。

4. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.8%から30.7%に変更されます。また、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.5%に変更されます。

この変更により、当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が11,048千円減少し、その他有価証券評価差額金が672千円増加し、法人税等調整額(借方)が11,721千円増加いたします。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移転等による退去時期が明確となったため、合理的な見積りが可能となった教室等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間の大半は14ヶ月未満であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	10,282千円	3,658千円
見積りの変更に伴う増加額(注)	5,291	14,154
資産除去債務の履行による減少額	△11,916	△3,658
期末残高	3,658	14,154

(注) 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった教室等の原状回復に係る債務であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の教室の建物に係る賃借契約及び一部の教室の土地に係る定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県及び熊本県において、賃貸用店舗（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,618千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,668千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
貸借対照表計上額		
期首残高	321,936	355,026
期中増減額	33,090	△3,657
期末残高	355,026	351,369
期末時価	258,402	252,856

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の増加額は建物等の取得34,904千円であり、減少額は減価償却費1,813千円によるものであります。当事業年度の減少額は減価償却費3,057千円と減損損失599千円によるものであります。
3. 時価の算定方法
主として固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当事業年度において、固定資産の減損損失3,593千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当事業年度において、固定資産の減損損失10,525千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	557.87	568.51
1株当たり当期純利益 (円)	27.62	26.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,301,188	3,363,134
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,301,188	3,363,134
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数 (千株)	1,018	1,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,917	5,915

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益 (千円)	167,618	155,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	167,618	155,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,067	5,916

3 当事業年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

なお、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する期末自己株式数は、360,000株、期中平均自己株式数は360,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 部門別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切捨)

事業部門別	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
幼児・小学部	941,994	26.3 %	954,684	27.2 %	12,690
中学部	2,076,688	57.9	2,000,109	56.9	△76,578
高等部	127,585	3.6	148,904	4.2	21,318
個別指導部	304,546	8.5	278,629	7.9	△25,916
その他	134,077	3.7	132,901	3.8	△1,176
合計	3,584,892	100.0	3,515,229	100.0	△69,662

- (注) 1. その他は、合宿収入等であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日(平成28年4月13日)公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。